

議員提出議案第3号

消費税10%への増税の中止を求める意見書提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を、大口町議会会議規則第13条の規定により提出する。

平成27年3月24日提出

提出者 大口町議会議員 江幡 満世志

賛成者 大口町議会議員 吉 田 正

消費税10%への増税の中止を求める意見書

2014年9～12月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）は、物価変動の影響を除いた実質で年率マイナス1.9%と落ち込んでいます。4月の消費税増税を直接受けた前期のマイナス7.1%と同様、政府の想定を上回る落ち込みとなっており、政府は2015年10月予定の10%増税を18か月延長せざるを得なくなりました。

国内総生産が落ち込んでいる最大の要因は個人消費の落ち込みです。そして、その個人消費の落ち込みが大きく長引いている最大の原因は、家計収入の伸びが物価上昇に追いついておらず、実質収入が減り続けていることです。物価の変動を反映した賃金水準を示す実質賃金指数は、前年同月に比べ2.7%も低下し、前年割れは2013年6月以来、18ヶ月連続となっています。

また、GDPの大幅な落ち込みは、中小企業・下請け企業を苦境に追いやっています。消費税増税分の販売価格や下請け代金への転嫁に四苦八苦しているのに、景気後退で売り上げも脅かされる、文字通りのダブルパンチとなっています。

いま必要なのは、莫大な内部留保の一部活用による賃上げなどで国民の所得を大幅に増やすとともに、中小企業の苦境を直視した手厚い対策を強めることです。賃金が上がり所得が増えれば、国民の消費購買力も大きくなり、「経済の好循環」が起こります。それによって、税収も大きく伸びます。

毎日新聞の10月の世論調査は、消費税10%引き上げに反対が73%と圧倒的多数（賛成は25%）となっています。政府は、国民世論を正面から受け止め、消費税10%への増税はきっぱり中止すべきです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年3月24日

愛知県丹羽郡大口町議会

(提出先)

衆議院議長	町村信孝	殿
参議院議長	山崎正昭	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿